

「フィンテック」の動きなどを学ぶ
 ～金融業部会～

金融業部会（並木富士雄部会長）は3月5日、参加者27名で「地域経済活性化に寄与するフィンテックの活用」をテーマに、(株)日本政策投資銀行産業調査部調査役の石村尚也氏を講師に迎え講演会を開催しました。

「フィンテック」は、金融（ファイナンス）と技術（テクノロジー）を組み合わせた造語で、IT技術を活用して金融・決済・財務サービスなどの業界にもたらされるイノベーション・ビジネス全般のことを指します。

石村氏は、「金融機関は店舗やATMなどで顧客に対して包括的に



フィンテックを解説する石村氏

サービスを提供することを強みとしているが、スマートフォンの普及や仮想通貨のブロックチェーン技術が広く浸透するようになり、金融機関でも幅広く顧客ニーズに対応するための各種サービスを整備していく動きが起きている」と説明しました。

ロボット・AIの活用方法を学ぶ
 ～工業部会～



ロボット・AI活用の重要性を学ぶ参加者

工業部会（洪井信之部会長）は3月13日、59名の参加により、千葉工業大学・未来ロボット技術研究センター室長の先川原正浩氏を講師に迎え、「ロボット・AI技術が変える生産現場の未来」と題し、セミナーを開催しました。

先川原氏は平成14年頃からの事例

映像等を交え、「AI・IoT・ロボット等の分野は日々進歩しており、5年で常識が変わる。大手企業では様々な分野で、研究が進んでいる」と説明しました。

その中で、「技術の進歩により、生産工場や福祉医療、災害現場など我々の身近なサービスや仕事においても、労働力の代わりにロボット・AIを活用する動きがますます増えてくる。急いで無理に取り入れようとせず、取り入れられるところを検討し、活かして欲しい」と強調しました。

新潟市の観光振興の可能性を探る
 ～観光業部会～

観光業部会（星野佳人部会長）は3月19日に出席者26名で部会を開催し、人事異動により空席となっていた副部会長に、(株)JTB関東法人営業新潟支店長の山田周氏を選出しました。

その後、(株)JTB総合研究所の近藤男氏による「新潟市周辺の観光振興のポジショニング」観光の概念を変える」と見えてくる新潟市の観光振興」と題する講演会を開催しました。

近氏は「新潟市の可能性として、首都圏の宿泊施設がパンク状態の中で東京観光のベースとなりうる上、新潟県内にも外国人観光客をひきつける魅力が多いので、暮らすように旅する」という滞在型ニーズに適し

ている」と説明しました。

また、外国語が出来なくても身振り手振りやコミュニケーションツールを使って、一生懸命に対応しようとするのが重要であり、心のこもったおもてなしが口コミで広がることでインバウンドは増えてくると示唆しました。

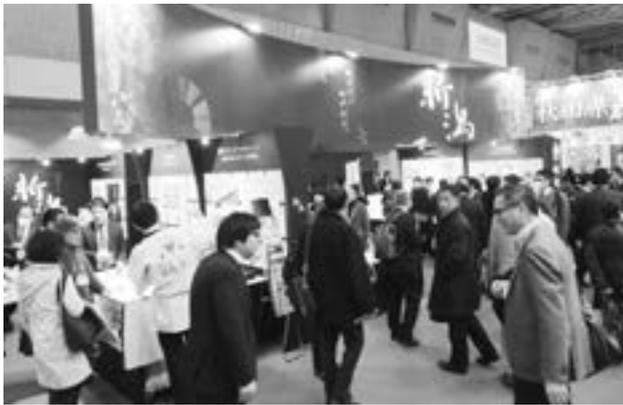
税制改正説明会を開催
 ～企業経営委員会・商業部会～

企業経営委員会（佐藤伸文委員長）と商業部会（和田晋弥部会長）は2月27日に日本商工会議所の荒井恒一理事を講師に招き、平成30年度税制改正説明会を開催しました。参加者は56名。

荒井理事は、全国の商工会議所が長年にわたり強く要望してきた事業承継税制の改正内容や、中小企業の賃上げ・生産性向上のための税制措置等について詳しく解説しました。

10年間の時限措置として拡充された事業承継税制は①承継の対象株式数の上限撤廃②雇用維持要件の実質撤廃③経営環境変化に応じた減免制度の創設④後継者3人までの複数承継の対象化などが盛り込まれ、将来の納税不安を大幅に軽減する改正となりました。

企業経営委員会では、これらの内容を踏まえて議論を深め、平成31年度の要望をとりまとめいく予定です。



(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)出展ブース

「FOODEX JAPAN 2018」を視察
 ～国際貿易委員会～

国際貿易委員会(高橋和郎委員長)は、3月7日に委員など8名で海外輸出等に関する視察を行いました。

今回は、これまで研究をしてきた「オール新潟」による県産品の共同輸送体制構築に向けた提言書の提出を前に、最終的な情報収集を図るためアジア最大級の食品・飲料トレードショーのひとつである「FOODEX JAPAN 2018(於…幕張メッセ)」の(公財)新潟市産業振興財団(IPC)ブースを視察しました。

IPCは、今回で23回目の出展で、(公財)にいがた産業創造機構(NICO)

が出展している「スーパーマーケット・トレードショー(同会場)」と棲み分けをして実施しているとのことですが、他県では県と市、そして関係団体等が一体となって出展しており、新潟も積極的な「オール新潟」体制での取組が望まれます。

その後、「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会(事務局…ジェトロ千葉/会員数45社)」に伺い、「29年度の会員企業輸送額は約80億円で、年々増加している」などの説明を受けました。

新たな規制緩和策等について意見交換
 ～政策委員会～

政策委員会(曾山稔委員長)は、3月13日に16名の出席で、新潟市農林水産部の樋口健志特区・食文化担当部長から「国家戦略特区における新たな規制緩和策」について説明を受けた後、意見交換を行いました。

樋口部長は、「新潟市を含め10の区域が特区に指定されており、新潟市は農業関連だけでなく、他の区域で認可された規制緩和も利用することができる。また新たな規制緩和策があれば提案して欲しい」と説明しました。

委員からは、「他の特区の規制緩和が活用できることをもっと周知した方がよい」、「規制緩和の組み合わせで可能となるビジネスモデルの例示

などがあると創業に繋がるのではないか」などの意見が出されました。

その後、当委員会が現在検討している「人口減少の中で選ばれる都市の将来像(未来図)」について、まちづくりや住環境、交通の観点で意見交換を行いました。

通常議員総会の上程議案を審議
 ～総務委員会～

各部会・委員会の部長、委員長で構成する総務委員会(富山修二委員長)を、3月16日、15名の出席で開催しました。委員会では、通常議員総会上程する「平成30年度事業計画(案)並びに平成30年度収支予算(案)」について慎重審議の結果、いずれも原案どおり承認しました。

また、事務局から、29年度の会員増強運動について、13年連続で新規加入件数200件超を達成したことを報告しました。

観光振興に関する提言書について
 意見交換 ～まちづくり委員会～

まちづくり委員会(阿部正喜委員長)は、3月23日に15名の出席により、本年度第4回目の委員会を開催しました。

当日は、今年度の委員会で議論を続けてきた「観光振興に関する提言書」について、NTT東日本新潟支店の山

本委員らから博多や熊本の事例報告を受けた後、事務局が提示・説明した原案を基に意見交換を行いました。

出席した委員からは、「どのようにもてなすかだけでなく、どのように呼び込むかを先に考える必要がある」、「観光に関する大小様々な組織が乱立しており、一度整理する必要がある」、「新潟駅新駅舎内の観光案内所についてももう少し踏み込んで提言したい」、「オンラインワンというためにはもっと特別な内容が必要」など活発な意見交換が行われました。

「いとしげトーク」を開催!
 ～女性会～

新潟商工会議所女性会(田中久美子会長)は、3月15日に今年度三回目となる「いとしげトーク」を参加者22名で開催しました。

今回は、女性会会員でフクダハウジング(株)代表取締役社長の木津広美さんが「日本のトップアスリートも学ぶ『伝える』技術」と題して講話しました。

バトミントン競技の元日本代表というアスリートの経歴を持ち、教育コミュニケーション協会の認定講師でもある木津さんは、人を育てるコミュニケーションに欠かせない信頼関係を築く方法や合理的で伝わりやすい説明をするためのポイントなどについて熱く語りました。